

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	勤労者施設管理運営事業	コード	04-02-05-01
		担当課・係	商工観光課 商工労政係
事業実施期間	S46~	担当者	山台 智子
		電話	0869-64-1832
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり	
	小項目(施策)	勤労者福祉(福利厚生)の充実	

事業について	
目的 (何のために)	市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資する。
対象 (誰・何を対象に)	市内及び市内勤労者並びに施設利用者。
内容	指定管理者制度を導入し、リフレセンターびぜん、備前市勤労者センター、備前市勤労青少年ホームの維持管理、利用業務を行う。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果				
実施項目	17年度		18年度	
	回数など	(単位)	回数など	(単位)
開館日数(年間延)	877	日	877	日
教室等開催数(年間延)	1,116	回	1,058	回
利用者数(年間延)	79,215	人	78,773	人

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	37,542	国庫補助金等		直接事業費	27,027	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	793	受益者負担		人件費	1,252	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	38,335	市債	38,335	合計	28,279	市債	28,279	合計	0	市債	0

必要人員	0.10	人	0.13	人
結果指標	結果指標名	教室等開催数(年間延)	教室等開催数(年間延)	
	結果指標量	1,116	1,058	
	単位	回	回	
	対前年比	-	94.80%	0.00%
	活動にかかるコスト	38,335,000	28,279,000	円
	単位当たりコスト	34,350	26,729	円
結果指標	結果指標名	利用者数(年間延)	利用者数(年間延)	
	結果指標量	79,215	78,773	
	単位	人	人	
	対前年比	-	99.44%	0.00%
	活動にかかるコスト	38,335,000	28,279,000	円
	単位当たりコスト	484	359	円

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等:備前市リフレセンターびぜん設置条例等	市民及び市内勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の増進に資することは重要である。施設も整備され、市民及び市内勤労者の認知度も高く、利用者も多い。是非とも必要な事業であり、好評な事業である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	指定管理者制度の導入により、大幅なコスト削減となった。今後も引き続いて経費の削減に努め、効率の良い管理を目指す。
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映しやすい	各施設とも利用者が多い。今後も高い稼働率を維持できるよう、利用促進を図っていく。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況		説明	各施設の利用者の声に耳を傾けながら、利用者の増大を図っている。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	1,150(回)	結果指標量	80,000(人)
	成果指標量			80,000(人)

総合評価	平成18年度は、指定管理者制度の導入によりコスト削減を図ることは出来た。各施設とも、勤労者の研修やスポーツが盛んに行われており、目的に沿った形で運営されているので、今後はさらに利用者の増大を図れるよう、情報提供を行いたい。	評価区分 <A~E>	B
------	---	---------------	---

平成20年度以降の方向性		平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	利用者数を増加させることにより、市民及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。		
成果指標名	利用者数		
	式又は説明		
	3施設利用者数計		
成果指標量	17年度	18年度	
	79,215	78,773	
対前年比	-	99.44%	0.00%
到達目標値	80,000	到達目標年度	毎年度